



配布先: 文部科学記者会、科学記者会、名古屋教育記者会、新聞各社社会部

2023年11月6日

報道機関 各位

## JST RISTEX「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」に採択

### 【研究概要】

国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学は、慶應義塾大学、東京大学らと共に、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の社会技術研究開発センター(RISTEX)が推進する「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」に、研究課題名「サービス・モビリティと多形態コミュニティの繋がりによる社会的孤立・孤独予防モデル」として採択されました。

本研究開発は、名古屋大学からは研究代表として大学院工学研究科情報・通信工学専攻の米澤 拓郎 准教授らが参画し、同上の大学機関他、インターネット ITS 協議会※や大磯地方創生事業推進コンソーシアム、神奈川県大磯町など幅広い協力機関と共同で実施を行います。

※次世代インターネット技術を基礎とした ITS の共通基盤の構築による、ITS ビジネスの創出・活性化、及びグローバルな標準化活動に貢献するための産学官にまたがるオープンな情報共有、意見交換を行う組織。

### 【プロジェクト研究概要】

プロジェクト名	JST RISTEX「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」 研究課題名「サービス・モビリティと多形態コミュニティの繋がりによる社会的孤立・孤独予防モデル」
研究体制	・東海国立大学機構 名古屋大学 ・東京大学 ・慶應義塾大学 ・インターネット ITS 協議会 ・大磯地方創生事業推進コンソーシアム ・神奈川県大磯町 ・星槎大学 ・慶應義塾大学 SFC 研究所 地域 IoT と情報力研究コンソーシアム

	・慶應義塾大学 SFC 研究所 健康情報コンソーシアム ・Tao Haus など
研究期間	2023～2026 年度の 3.5 年間
JST 掲載 URL	<a href="https://www.jst.go.jp/pr/info/info1642/pdf/info1642.pdf">https://www.jst.go.jp/pr/info/info1642/pdf/info1642.pdf</a> (社会技術研究開発事業における 2023 年度新規採択プロジェクトの決定について)

## 【本プロジェクト採択の背景】

現在、社会的孤立・孤独を生まない社会的仕組みを創るという、抜本的な予防としての一次予防(中長期的にはゼロ次予防に向かうものとして)を推進するためには、社会的孤立・孤独の個人的なリスクのみならず、社会の集合的な帰結に対する取り組みや、世代や属性に共通する要因に着目した横断的なアプローチの取り組みが強く求められています。

このたび、RISTEX が推進する社会技術研究事業のひとつである『SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)』に採択された本プロジェクトは、情報技術やモビリティ技術ツールとして活用し、時間および空間の制約に縛られず、偶発的な出会いと愛着を誘引する孤立・孤独を生まない新たな社会像を描き、その実現を目指すものです。

## 【本プロジェクトの概要】

多様性への理解が進み、画一的な価値観を強いられない社会の実現が現在目指されています。その一方で、

- 1) 少子高齢化に伴う地方交通網の衰退による物理空間の移動性の低下
- 2) 情報過多社会ゆえの、フィルターバブル(好みの情報が自動選別され、似た意見や関心に狭まる現象)と選択的接触の影響により、個人の興味・思考が固定化されるという情報空間の移動性の低下

が懸念されています。近年ではメタバース等、物理的な移動の必要がない新たなコミュニティの形態も期待されますが、そこへの接触機会や興味がなければ、人々が頼れる居場所を増やすことはできません。少数の限られたコミュニティにのみ依存し、そこに留まってしまうのならば、誰も潜在的に社会的孤立・孤独の予備軍であるとも考えられます。

本プロジェクトではこれらの問題に対し、情報技術やモビリティ技術ツールとして活用し、時間・空間的な制約に縛られず、偶発的な出会いと愛着を誘引する孤立・孤独を産まない新たな社会像を描き、その実現を目指しています。

まず、孤立・孤独のメカニズム理解として、新たな情報やコミュニティに対する人々の接触機会および参与姿勢を主観および客観的なデータの収集・分析によって測ります。この分析結果と孤立・孤独感尺度との関係性を明らかにするとともに、孤立・孤独のリスク指標化と可視化を試みます(図1)。さらにこの理解に基づき、偶発的な出会いと愛着を誘引するため、地域の住民が「ポータル」としてオンライン・オフラインの多形態のコミュニティへと接続することが可能な

- 1) 住民が集える「場」
- 2) 地域を巡るサービス・モビリティ(移動販売車、移動図書館、移動健診車など)を活用

した孤立・孤独予防モデル  
を構築し、大磯町において実証を行うことを計画しています(図2)。

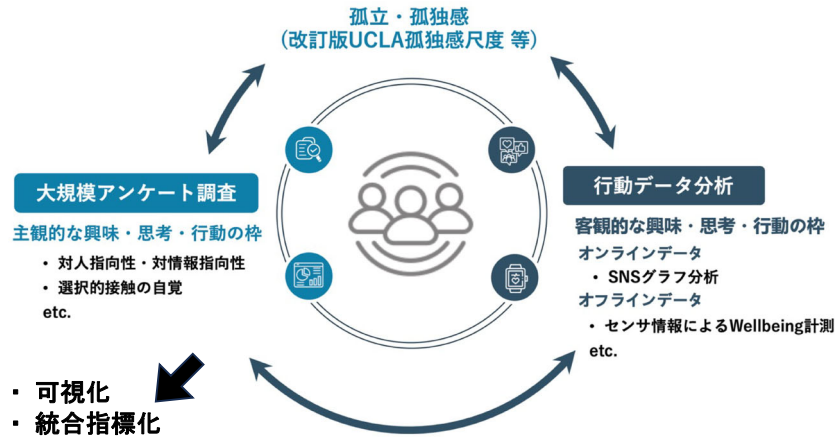


図 1:孤立・孤独のリスク指標化と可視化

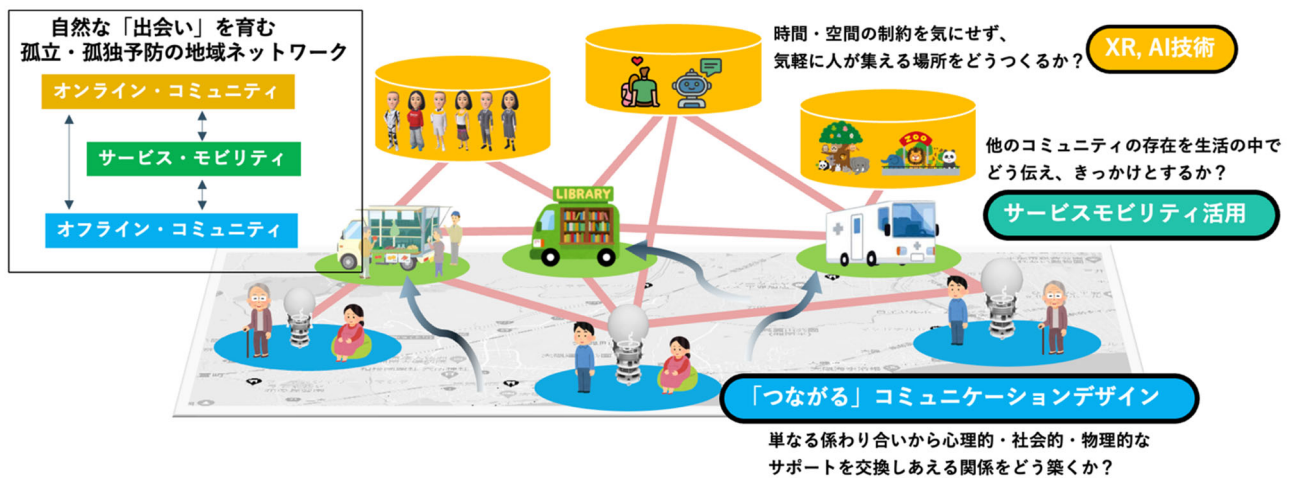


図 2:本プロジェクトで構築・実証する社会的孤立・孤独予防モデル

本プロジェクトを通して、「多様なつながりを絶えず増やしていくことが、個人の人生や地域のレジリエンス向上に必要である」という意識を住民、企業、行政、専門家、支援団体など全員が共有し、それを支援することで、地域全体に社会的孤独・孤立の一次予防的機能を内包することを図ります。